

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期連結累計期間	第38期 第2四半期連結累計期間	第37期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	359,764	327,754	729,339
経常利益又は経常損失( )	(千円)	33,328	47,074	6,063
四半期(当期)純損失( )	(千円)	61,057	58,644	118,733
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	60,700	60,934	116,003
純資産額	(千円)	750,639	639,272	695,335
総資産額	(千円)	999,986	917,370	927,433
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	7,328.08	7,038.43	14,250.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.1	69.2	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,319	5,027	33,256
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,241	45,051	1,318
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9	2,983	9
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	114,252	130,325	183,387

回次		第37期 第2四半期連結会計期間	第38期 第2四半期連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	1,151.64	6,105.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、株式の取得に伴い、株式会社インスパイアが新たに連結子会社となりました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速感の強まりを受けて生産が減少し、企業の設備投資に対する根強い慎重姿勢も継続しています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、運用/保守、BPO/サービス分野は堅調に推移いたしました。このうち、コンサルティング/設計/構築分野におきましては、計画通りの受注獲得に至らず、売上高は327,754千円（前年同期比8.9%減）となりました。利益面におきましては、売上原価は238,289千円（前年同期比9.4%減）、販売費及び一般管理費は136,963千円（前年同期比3.6%減）と圧縮いたしました。営業損失は47,498千円（前年同期営業損失45,355千円）、経常損失は47,074千円（前年同期経常損失33,328千円）となりました。

また、子会社におきまして、事業構造改善費用として11,773千円特別損失計上したことにより、四半期純損失は58,644千円（前年同期四半期純損失61,057千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大企業からの大型案件の受注などにより、売上高は165,241千円（前年同期比3.9%減）となりましたが、利益率は低下し、セグメント利益は26,616千円（前年同期比39.7%減）となりました。

#### 〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、売上高は76,436千円（前年同期比16.4%増）となりましたが、利益率の低下によりセグメント利益は14,459千円（前年同期比19.8%減）となりました。

#### 〔商品販売〕

商品販売につきましては、LED販売等の立ち遅れなどにより、売上高は9,346千円（前年同期比83.2%減）、セグメント損失は9,040千円（前年同期はセグメント損失7,007千円）となりました。

#### 〔BPO/サービス〕

BPO（業務アウトソーシング）及び決済、医療関連等各種サービスの提供につきましては、クレジット包括や会員管理の取扱いが伸びた結果、売上高は76,729千円（前年同期比15.0%増）、セグメント損失は8,170千円（前年同期はセグメント損失33,361千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により5,027千円、投資活動により45,051千円、財務活動により2,983千円それぞれ減少いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金の残高は当期期首残高から53,061千円減少し、130,325千円（前年同期比16,072千円増）となりました。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間において、損失の計上等により、営業活動による資金は5,027千円減少（前年同期は19,319千円減少）いたしました。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は45,051千円減少（前年同期は15,241千円減少）いたしました。これは、貸付による支出及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は2,983千円減少（前年同期は9千円減少）いたしました。これは、借入金の返済による支出が主な要因であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな

に生じた課題はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)システムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性等、従来にも増して厳しい条件が課されるようになっている状況です。また、企業のIT投資は景況感によって左右される傾向が大きく、当社グループのシステム構築案件や商品販売等の受注動向にも影響を及ぼします。

このような環境の中、クレジット会社向けシステム、物流システム及びセキュリティシステム等の構築、各種商品販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所や商店街等の団体向けサービスといった従来のビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

また、観光地域向けに、スマートフォンやデジタルサイネージ(電子看板)など、さまざまな媒体を利用した観光情報発信のプラットフォームとして「Easy Navi」を開発し、地域活性化支援サービスとして新たに事業展開しております。今後の情勢については未だ不透明ではありますが、新規事業における案件は徐々に増加傾向にあります。

今後も、当社グループは、期初に掲げた基本方針「先進的マーケティングソリューションとそれを支えるIT機能をもって変革を求める企業の経営を支援する」という理念のもと、鋭意国際化戦略を含めたマーケティング戦略機能の強化を図り、当社グループ各社が提供する製品、サービス等のシナジー効果を最大限に活用し、事業の拡大、収益向上に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社グループの最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社グループの得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大並びに各グループ会社での新規事業立ち上げによる増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このため当社をはじめとしたグループ各社の営業力と、当社のプロジェクト実施能力の強化を課題として、人材の採用と教育を強化いたします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株制度を 採用しておりません
計	8,900	8,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,900	-	467,050	-	510,270

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
株式会社NBI	東京都三鷹市井の頭1-13-10	1,750	19.66
イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	568	6.38
代永 衛	東京都三鷹市	400	4.49
代永 拓史	東京都三鷹市	400	4.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.25
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.69
鈴木 良二	愛知県岡崎市	146	1.64
イメージ情報開発従業員持株会	東京都千代田区猿楽町2-4-11	122	1.37
計	-	6,996	78.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900	-	-
総株主の議決権	-	8,332	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町 2-4-11	568	-	568	6.38
計	-	568	-	568	6.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	586,399	533,378
受取手形及び売掛金	146,060	113,056
商品	550	550
仕掛品	18	197
貯蔵品	228	294
その他	27,643	51,564
貸倒引当金	1,384	2,458
流動資産合計	759,516	696,582
固定資産		
有形固定資産	20,938	34,069
無形固定資産		
のれん	-	7,606
ソフトウェア	19,624	20,051
ソフトウェア仮勘定	-	20,112
無形固定資産合計	19,624	47,771
投資その他の資産		
投資有価証券	133,633	106,924
敷金及び保証金	43,118	41,824
破産更生債権等	60,970	60,908
その他	8,446	24,244
投資損失引当金	58,665	34,856
貸倒引当金	60,149	60,099
投資その他の資産合計	127,354	138,946
固定資産合計	167,917	220,787
資産合計	927,433	917,370
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,669	64,069
短期借入金	-	4,400
未払金	13,622	17,052
未払法人税等	7,667	5,184
前受金	9,824	17,751
賞与引当金	24,599	34,673
その他	34,836	28,042
流動負債合計	144,219	171,174
固定負債		
長期借入金	-	16,678
退職給付引当金	76,997	78,396
その他	10,880	11,848
固定負債合計	87,878	106,923
負債合計	232,097	278,097

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	188,480	247,124
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	693,068	634,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	664
その他の包括利益累計額合計	2,267	664
少数株主持分	-	4,183
純資産合計	695,335	639,272
負債純資産合計	927,433	917,370

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	359,764	327,754
売上原価	262,982	238,289
売上総利益	96,781	89,465
販売費及び一般管理費	142,137	136,963
営業損失( )	45,355	47,498
営業外収益		
受取利息	90	98
受取賃貸料	6,970	-
受取保険金及び配当金	119	123
助成金収入	500	558
還付消費税等	3,055	-
その他	1,606	244
営業外収益合計	12,342	1,024
営業外費用		
為替差損	315	382
その他	-	217
営業外費用合計	315	600
経常損失( )	33,328	47,074
特別損失		
事業構造改善費用	-	11,773
貸倒引当金繰入額	28,761	-
本社移転費用	3,548	-
その他	10	709
特別損失合計	32,319	12,483
税金等調整前四半期純損失( )	65,648	59,557
法人税、住民税及び事業税	475	166
法人税等還付税額	5,066	60
法人税等合計	4,591	226
少数株主損益調整前四半期純損失( )	61,057	59,330
少数株主損失( )	-	686
四半期純損失( )	61,057	58,644
少数株主損失( )	-	686
少数株主損益調整前四半期純損失( )	61,057	59,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	1,603
その他の包括利益合計	356	1,603
四半期包括利益	60,700	60,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,700	60,247
少数株主に係る四半期包括利益	-	686

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	65,648	59,557
減価償却費	9,064	7,576
のれん償却額	919	217
その他の償却額	893	918
貸倒引当金の増減額( は減少)	28,773	926
賞与引当金の増減額( は減少)	10,584	10,073
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,750	1,398
移転費用引当金の増減額( は減少)	1,831	-
受取利息及び受取配当金	210	221
事業構造改善費用	-	11,773
売上債権の増減額( は増加)	41,804	49,181
たな卸資産の増減額( は増加)	1,024	244
仕入債務の増減額( は減少)	9,741	12,729
その他の流動資産の増減額( は増加)	8,725	10,356
その他の流動負債の増減額( は減少)	11,730	12,548
その他	3,017	9,146
小計	29,770	2,358
利息及び配当金の受取額	210	221
補助金の受取額	500	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	9,741	7,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,319	5,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	48	40
有形固定資産の取得による支出	12,093	16,348
無形固定資産の取得による支出	4,026	23,733
貸付けによる支出	-	29,016
貸付金の回収による収入	303	5,825
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	17,670
その他	623	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,241	45,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	-	2,971
配当金の支払額	9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	2,983
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	34,569	53,061
現金及び現金同等物の期首残高	148,822	183,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,252	130,325

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社インスパイアの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
この変更に伴う影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	33,186千円	17,701千円
給与手当	35,872千円	36,739千円
不動産賃借料	9,020千円	3,219千円
賞与引当金繰入額	6,854千円	7,313千円
退職給付費用	1,287千円	1,243千円
減価償却費	1,315千円	853千円
ソフトウェア償却額	554千円	1,953千円
のれん償却額	919千円	217千円
諸手数料	7,386千円	10,727千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	517,224千円	533,378千円
預入期間が3か月超の定期預金	402,971千円	403,052千円
現金及び現金同等物	114,252千円	130,325千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	171,885	65,646	55,495	66,737	359,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,396	1,480	2,306	6,182
計	171,885	68,043	56,975	69,043	365,947
セグメント利益又は 損失( )	44,124	18,024	7,007	33,361	21,779

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,779
全社費用(注)	67,135
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	45,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	165,241	76,436	9,346	76,729	327,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	946	-	-	946
計	165,241	77,383	9,346	76,729	328,701
セグメント利益又は 損失( )	26,616	14,459	9,040	8,170	23,865

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,865
全社費用(注)	71,364
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	47,498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インスパイア

事業の内容 WEBコンテンツの企画及びホームページ制作

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社インスパイアは、マーケティングに関する経験が豊富であり、これから当社グループがめざす、システム設計構築機能を基盤として、マーケティング戦略とグローバル戦略を駆使して、大きく飛躍する経営方針を推し進めていくため、そのノウハウを当社グループに活かすことができると判断したため、同社を連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年9月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

71.43%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により株式会社インスパイア社の議決権の71.43%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 20,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

7,824千円

(2) 発生原因

株式会社インスパイアが有しているマーケティング機能を活かした事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額( )	7,328円08銭	7,038円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	61,057	58,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	61,057	58,644
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

イメージ情報開発株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。